

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	常にお客様のニーズに合わせて取組んでいかなければならないと考えている。しかし、木材需要の低迷により製材業者は減産をし、販売価格を維持すべく考えているものの、すでに値下げが始まった。人件費を含め経費は増加しており、体質・運営方法の改善を進めていかなければならない。生き残るためには、時代に沿った経営をしなければならない。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	4月の加工坪数は前年比で8.2%と新年度の始まりから非常に低調である。現段階で回復の兆しは見えない状況であり、今年度の受注は昨年度以上に苦戦する予測である。そういった状況の中で賃上げや電気料金の値上げなど製造原価を上げる要因は積み重なり、製造業として利益を出しにくい体質になりつつある。業界では比較的堅調である非住宅分野を積極的に受注していくことに注力していきたい。
	印刷	印刷・関連連業	今回も3月と変わらない。市場では、経済は回復傾向にあるようだが、印刷業界では原材料費の高騰、人件費の値上げ政策、人手不足、需要の回復遅れなど、かなり厳しい状態が続いている。
	印刷	印刷・関連連業	原材料費は高値で安定しており、価格転嫁が十分行き届いていない状況で、各事業所は利益確保に苦慮している状態である。また、人材の確保が非常に難しくなってきたとの話も挙がっている。今月、総会開催予定なので、近況を拾っていききたい。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	4月出荷数量は、昨年同月比50%となった。目立った大きな物件がなく、例年より雨が多い天気が影響し、昨年に比べ約半分の出荷量である。組合員の経営に資するため、今期も販売単価の改定を実施する予定である。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年の同月と比較すると24.4%と非常によくなっている。この数字はあくまで繰越し物件があることが起因しているため、今後の官公需の発注状況を注視していきたい。
非製造業	小売業	機械器具小売業	当組合は地元中小企業の中古自動車販売を営む方々で形成された組合だが、大手中古自動車販売会社の参入により、組合員である地元中小企業の中古自動車を専業としている組合員は集客が困難になっている。昨年度に業界を揺るがす幾つかの不正があり、大手会社が一時的に売上縮小となったものの、今期は立て直しや信頼回復に力を入れ、ますますの発展は、より一層、地元中小企業の商売を圧迫するものと考えられる。また、業界全体に合併が進んでおり、メーカーは九州一体となる合併、南九州での合併、四社の合併など、地元でも大手の合併により、より大きな組織となる。組合員においては既存客はもちろんのこと、新規客を取り込む必要がある中、商売の主体となる中古車価格は下がらず、部品代など原油高に伴い、付随する他の商品も値上げとなっている。組合員においては、この状況を好転させるのが困難と思われるので、組合としての組織力をどうしていくかが我々の課題である。
	小売業	LPGガス小売販売業	4月合成CP価格(サウジ通告価格)は622.5 ^{ドル/トン} (前月比△7.5 ^{ドル/トン})。3月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費87 ^{ドル/トン})は503 ^{ドル/トン} (前月比△56 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(3月平均)は150.67 ^{円/ドル} (前月比+0.17 ^{円/ドル})。イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦及び人質解放の交渉が行われているとの報道を受け、中東地域での地政学リスクの高まりが緩和するとの見方があったが、原油価格はほぼ横ばいで推移した。LPG価格は需要期の終焉を迎え、原油価格の動きに反し若干下落した。
	商店街	宮崎市	食料品などの物価が上がり続けており、衣料品の購入予算が減少しているため、売上減少が続いている。近隣に空き店舗も出てきている。
	商店街	都城市	新年度に入り、どの店舗でも客足は通常どおりに戻ってきているが、原材料費の高騰は止まることなく、常に価格改定をしないとやっていけないレベルになっている。人手不足も相まって、どの店舗でも大変な思いをしていると聞く。特にサービス業関連は、人手不足が深刻な状況になっている。
	サービス業	観光業	例年と変わらない状況である。5月の繁忙期を前に、リモートによる情報交換と勉強会を盛んに行い、各々の知識向上に努めることができた。
	サービス業	自動車整備業	車検の入庫台数は前年比約10%減、ただ板金塗装は在庫増。全く利用しない組合員もいて心配している。
	サービス業	自動車運転代行業	4月序盤は、歓迎会等の出足が低迷気味で売上も低迷したが、後半になり多少盛り返した。従業員を増やしたが、ニーズと一致するかバランスが難しい。
	建設業	管工事業	組合決算における組合2大事業について、管路更新の進捗による委託工事高減少と本管資材売上における公共工事発注が落ち込んだことにより、工事事業売上高・資材供給事業売上高ともに減少し減収減益(利益は確保)となる。
	建設業	管工事業	年度初めとなると、どうしても手持ちのないところがでてきて、さらに人件費の高騰が拍車をかけ益々厳しい状況にある。
	運輸業	軽貨物運送業	月初から引越の予定が詰まっており、一般受注の作業を配車するのに苦労した。その他の物流関係は少しは戻ってきた感じであるが、人手不足で受注しても作業を消化できないのが現状だ。2024年問題についての環境整備も取り組んでいく予定だが、インボイス制度導入の問題もあり、何かと目まぐるしいのが現状である。燃料関係は高止まりのまま推移しており、諸物価の上昇等で組合員さんの経営を圧迫している。
運輸業	貨物運送業	イスラエル軍はイスラム武装組織ハマスを支援しているとして、在シリアのイラン大使館を空爆し、これに対してイランが報復する構えを示したことから2国間の緊張が高まり、それが中東地域全体へ波及し、エネルギー供給にも影響が及ぶとの懸念が高まっている。このことから、原油価格は上昇する見込みで、国内燃料価格も値上げが予想され、組合員は物流の2024年問題にも直面し、経営状況の悪化が危ぶまれる。	